

みえデジプランにおける令和4年度取組実績及び令和5年度の取組

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
1	「暮らしのDX」						
1	デジタルを活用した防災対策	防災みえ.jpのホームページへのアクセス数	3,375 千件	B 2,845 千件/3,247 千件	<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集 ・AIにより、SNS上に投稿された災害情報を早期に幅広く収集し、迅速な災害対応に活用</p> <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化 ・ホームページやSNSなど多様な媒体により防災情報を提供。ホームページに英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語に加え、タガログ語、ベトナム語のページを追加</p> <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援 ・デジタルマップ上で自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となるツール「Myまっぷラン+(プラス)」を活用し、地域の避難計画作成を支援(熊野市井戸町)</p> <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発 ・アーカイブの利活用を促進するため、市町や教育機関等と連携して活用事例を作成。関係機関と共有するとともに、テレビでの紹介や各イベント等へのブース出展などのPR活動を実施 ・過去の被災地域の地震・津波碑や個人が所有している被災写真等の画像データ等の収集を行い、アーカイブを充実</p> <p>○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施 ・学生1人1台の教育タブレットを整備するとともに、学生寮等における無線通信環境を整備</p>	<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集 ・災害情報の早期把握に取り組み、迅速な災害対応に活用</p> <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化 ・多様な媒体により、迅速にわかりやすく防災情報を提供、7カ国語による防災情報の提供</p> <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援 ・「Myまっぷラン+(プラス)」を活用した取組を実施する地域を増やすため、ツールの活用方法を市町や地域に説明するとともに、活用しやすい環境を整備</p> <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発 ・イベント等でのPR活動を通じてアーカイブの利活用を促進するとともに、過去の災害のデータ収集に努め、災害歴史資料等を活用した防災啓発を実施</p> <p>○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施 ・教官による訓練の模範展示など、デジタル教材のコンテンツを更に充実させることで、学生の理解度を高め、教育効果の向上を図る</p>	防災対策部(災害対策推進課・地域防災推進課・消防学校)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
2	デジタルを活用した安全・安心の確保	被災箇所を早期発見し、初動を迅速化する体制の構築	道路・河川の重点監視箇所における画像情報の集中監視体制の完成	A 重点監視箇所における河川観測機器及び道路の観測箇所における監視カメラの設置箇所を拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集提供 ・重点監視箇所における河川観測機器を12箇所に拡充し、水位・画像データのリアルタイム収集提供を実施 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・道路の観測箇所における監視カメラを10箇所拡充 ○本庁にコントロールルームを設置 ・本庁5階、県土整備部の既設会議室を改修、大型モニター4面を新設し、コントロールルームを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集提供 ・重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集提供を実施 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・道路の観測箇所における監視カメラを拡充 ○本庁にコントロールルームを設置 ・コントロールルームを活用した訓練を実施し、初動体制の強化を推進 	県土整備部(河川課・道路管理課・施設災害対策課)
		インフラメンテナンスの効率化	路面標示劣化検知システム本運用	A 路面標示劣化検知システムの実証試験と、AIの精度向上に向けた取組を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・路面標示劣化検知システムの実証試験と、AIの精度向上に向けた取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・実証試験を実施するとともに、AIの精度向上・システムの改良を進め、令和5年度中の本運用開始をめざす 	県土整備部(道路管理課)
		施設管理の高度化による「予防保全型維持管理」の推進	全面運用	A 1事業所／1事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・北勢水道事務所において、点検支援端末を試行運用実施 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・北勢水道事務所において、ポンプ各部の温度計測装置を導入して、連続的に計測データの保存を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・試行運用で得られた結果を参考に他事務所への展開を検討 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・機器の異常の予兆の検知ができるように計測を継続しデータ取得を実施 	企業庁(技術管理・機電施設課)
		児童虐待により死亡した児童数	0人	A 0人／0人	<ul style="list-style-type: none"> ○専門人材の確保・育成 ・児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成 ○AI技術等のツールの活用 ・AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援 ○市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・市町職員を対象とした研修会の開催(13回) ○こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するための研修会開催やアドバイザー派遣・助言 ・子ども家庭総合支援拠点設置市町数(27市町) ・子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するため、アドバイザー(13市町17回)、スーパーバイザー(2市町7回)を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門人材の確保・育成 ・人材確保・育成が課題であることから、引き続き、児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成を実施 ○AI技術等のツールの活用 ・AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援 ○市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・市町職員を対象とした研修会の開催(13回を予定) ○こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するための研修会開催やアドバイザー派遣・助言 	子ども・福祉部(子ども福祉・虐待対策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
		デジタル技術の導入促進	デジタル技術の導入促進による地域の安全・安心の確保	B 防犯情報の発信や防犯教室等の推進にデジタル技術を導入	<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo!防災速報アプリ、「三重県警察防犯の絆ネットワーク」メール、三重県警察公式ツイッターを活用した防犯情報の発信を実施 ・サイバーセキュリティに関して、三重県警察公式ツイッターにおいて、サイバー犯罪等の被害を防止するための情報発信を行ったほか、Youtube 三重県警察公式チャンネルに啓発動画を掲載 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小・中学校等に対して、リモート形式の防犯教室(12回 799人)、非行防止教室(3回 273人)、交通安全教室(5回 976人)を実施 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度AI画像分析システムの導入に向けた取組を推進 <p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番に設置された防犯カメラを県警察ネットワークに接続して映像の送信試験を行い、機器の調整、送信条件の設定を実施 	<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの活用が拡大するなか、メールやSMS等を悪用したフィッシング等による犯罪被害の増加が懸念されることから、引き続き、SNS等を活用して県民が犯罪被害に遭わないための情報をタイムリーに発信 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが被害者となる犯罪や、当事者となる交通事故が依然として発生していることから、子どもに対して効率的な教育が行えるよう、引き続き、教育委員会を通じて各学校にリモート防犯教室等の周知を行うとともに、アフターコロナにおいても教室内容の充実と利用の活性化を推進 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度AI画像分析システムを導入 <p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察官不在時、交番の警戒力低下や来訪者対応への間隙が生じているところ、交番設置の防犯カメラと県警察ネットワーク網の接続等を進め、防犯カメラ映像を活用した地域の安全・安心を確保する取組を推進 	<p>県警本部(生活安全企画課・サイバー犯罪対策課)</p> <p>県警本部(生活安全企画課・交通企画課)</p> <p>県警本部(捜査支援分析課)</p> <p>県警本部(地域課)</p>
3	誰もが安心して利用できる環境の整備	インターネット人権モニター事業	インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼	B インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼の実施	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、削除依頼、差別事象の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの発見が1,465件、削除依頼(411件)のうち削除されたものが104件。モニタリング分析の結果、コロナに関する差別性のある書き込み案件が減少 	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングを実施するとともに、差別的な書き込みの未然防止に向けテレビCM等による幅広い周知啓発を実施 	環境生活部(人権課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
		消費生活トラブルに遭ったときに消費生活相談を利用した人の割合	83.3%	B 75.7%/79.3%	<p>○ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告(ライン広告)を通じた差別的な書込みの未然防止</p> <p>・LINE画面に11種類のバナーを貼り、ランディングページ(広告の飛び先ページ)に誘導し、LINEを送る前に再考するよう、ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告を実施</p> <p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <p>・出前講座の実施(47回)やSNS等での情報発信、事業者と連携した啓発の取組等により県内消費生活センターを周知</p> <p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <p>・相談員の研修への参加、相談員等への勉強会の開催により相談員の資質を向上</p> <p>・あっせんにより消費者トラブルを解決(43件)</p>	<p>○ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告(ライン広告)を通じた差別的な書込みの未然防止</p> <p>モニタリングを実施するとともに、差別的な書込みの未然防止に向けテレビCM等による幅広い周知啓発を実施</p> <p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <p>・民法の成年年齢の引下げをふまえ、若年者向けの消費者教育・啓発をより効果的に行うため、教育委員会等との連携を強化した出前講座の開催や若年者の参画を得るなど当事者意識を持てるような手法を活用したラジオやSNS等による啓発を実施予定</p> <p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <p>・県内のどこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、県全体の相談対応能力の向上に取り組む必要があるため、国民生活センター研修等の活用や勉強会開催を通じて相談員の資質向上を図る</p>	環境生活部(くらし・交通安全課)
4	デジタルを活用した健康づくり	三重とこわか健康マイレージ事業への参加者	10,000人	A 7,036人/6,000人	<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <p>・健康無関心層や若年層に対する情報発信や「三重とこわか健康マイレージ事業」のLINE活用に向け、専門家(LINE公式アカウントセールspartner)による、各市町への支援を実施</p> <p>・マイレージ特典協力店およびマイレージ取組事業所など、県民の健康づくり支援に参画する店舗を、スマートフォン等で簡単に検索できる「三重県健康づくり応援サイト」を構築</p>	<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <p>・県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、企業や市町と連携して「三重とこわか健康マイレージ事業」の取組を推進。特に健康無関心層や若年層に対し、SNS広告等の活用により「三重とこわか健康マイレージ事業」を効果的に啓発するための取組を実施</p>	医療保健部(健康推進課)
5	交通空白地等における移動手段の確保	新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)	10件	A 3件/2件	<p>○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援</p> <p>・市町が設置する地域公共交通の協議会に参画。交通空白地等の解消に向けた市町における新たな移動手段の確保の取組をモデル事業として3件採択し、支援を実施</p>	<p>○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援</p> <p>・自動車等の交通手段を持たない県民の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、交通空白地等における県民の移動手段の確保に向けた市町や事業者の新たな取組を支援</p>	地域連携・交通部(交通政策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
6	デジタルデバイス対策	携帯電話事業者等へのアセット情報の提供	県が保有するアセット公開やワンストップ窓口の運営	A ワンストップ窓口への相談対応の実施	<p>○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアショップが無い町、国事業や市町の独自事業が開催されない地域を中心に、希望のあった 13 市町と連携し、国の開示する資料を活用したスマホ教室を延べ 67 回開催(約 790 名が参加) <p>○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の携帯電話の不通地域を調査し、国への要望を実施 	<p>○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の要望を調査し、国事業や市町の独自事業が開催されない地域でのスマホ教室を実施 <p>○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町からの要望に応じて、県独自で携帯電話の不通地域の現地調査(2年に1回)を実施し、携帯電話事業者への要望活動を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)
7	デジタルを活用した相談体制の充実	DV・妊娠 SOS・性暴力 SNS 相談体制の構築	リスティング・ディスプレイ広告、QRコード誘導でより身近な相談窓口	A SNS相談の開設や広報活動の実施	<p>○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺対策として、「こころつながりSNS相談みえ」を実施(令和4年度実績 584 件) ・SNS(LINE)相談を実施(R4.12~R5.3 の相談件数: 36 件)(DV防止対策) ・LINE 相談窓口の QR コードを掲載したカードを県内市町に送付(DV防止対策) ・SNS(LINE)相談を実施(R4.12~R5.3 の相談件数: 56 件)(性暴力対策) ・SNSを活用した「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同の相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながるQRコードを掲載したチラシ、ステッカー等を県内市町及び各種学校、医療機関、コンビニエンスストア等へ配布し、相談窓口を周知(DV防止対策、妊娠SOS、性暴力対策) ・「子ども SNS 相談みえ」を実施・相談 91 件(通年では 258 件)。「STOP いじめポータルサイト」を公開、相談窓口の周知 	<p>○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺対策として、「こころつながりSNS相談みえ」を実施(継続) ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施(DV 防止対策) ・より効果的な周知をめざし、夏休み(8~9月)に重点的にリスティング・ディスプレイ広告を実施。あわせて、鉄道ドアへのステッカー掲示や学校を通じた高校生への周知用カードの配布、コンビニエンスストアへのステッカーの配布(妊娠 SOS) ・相談できずに悩んでいる人に対して、相談窓口を効果的に周知するため、SNSへのセグメント広告を実施(性暴力対策) ・「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同のSNS(LINE)相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながるQRコードを掲載したチラシ、ステッカー等を引き続き作成・配付し、相談窓口を周知(DV防止対策、妊娠SOS、性暴力対策) ・「STOP いじめポータルサイト」等を使った相談窓口の周知 	医療保健部(健康推進課) 子ども福祉部(子どもの育ち支援課、子ども福祉・虐待対策課) 環境生活部(くらし・交通安全課) 教育委員会事務局(生徒指導課、研修企画・支援課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
8	ICT を活用した教育の推進	1人1台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合	100%	B 81.8%/82.4%	<p>○授業の改善…動画の視聴、インターネットを活用した調べ学習の推進/ICT を活用した探究学習や、STEAM 学習を推進/アプリを活用して、児童生徒の意見や授業アンケートなどを効率的に集約し、授業等に反映/障がいのある児童生徒の状態や特性に応じたICTの活用により学習活動を充実/デジタル教科書やデジタル教材等を活用した学習活動を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校における教科別「ICT活用指導計画」の作成 ・ICT 活用に関する教職員研修を実施(期間中4回) ・県立高校・特別支援学校における ICT を活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町の ICT 教育実践交流会を開催(小中学校14校が取組発表) 	<p>○授業の改善…動画の視聴、インターネットを活用した調べ学習の推進/ICT を活用した探究学習や、STEAM 学習を推進/アプリを活用して、児童生徒の意見や授業アンケートなどを効率的に集約し、授業等に反映/障がいのある児童生徒の状態や特性に応じたICTの活用により学習活動を充実/デジタル教科書やデジタル教材等を活用した学習活動を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 活用に関する教職員研修を実施(20 回程度を予定) ・県立高校・特別支援学校における ICT を活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町の ICT 教育実践交流会を開催 	教育委員会事務局(教育総務課、教職員課、高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課、生徒指導課、研修推進課等)
		学校ICT環境の維持・向上	新たなデジタル技術に応じた環境整備	A 県立学校の環境整備・市町教委との情報共有	<p>○学校の枠を超えた学び…災害等による休校時や、病気療養・不登校の児童生徒が学びを継続できる機会を提供/オンラインを活用した居場所づくり等により、不登校の状況にある生徒等を支援/海外や県内外の児童生徒との交流やディスカッション、大学との授業連携、学校種や学校の枠を超えた交流、企業人などの専門家からの講義や技術指導等の学びを推進/自校の教員だけでは専門的な指導が困難である教科科目が受講できるよう遠隔授業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気療養生徒に対して、Googleclassroom 及び Googlemeet を活用した遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施(12校50名の生徒が参加(11月と12月に実施)) ・レベル別英語ディベートセミナー(7校60名の生徒が参加(8月に実施)) ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催(期間内29回) ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前事業を実施(津市久居地区) <p>※Googleclassroom…Google が提供する教育機関向けウェブサービス。教員・生徒間で課題の配付・提出、連絡等を行う。</p> <p>※Googlemeet…Google が提供するオンライン会議サービス。</p>	<p>○学校の枠を超えた学び…災害等による休校時や、病気療養・不登校の児童生徒が学びを継続できる機会を提供/オンラインを活用した居場所づくり等により、不登校の状況にある生徒等を支援/海外や県内外の児童生徒との交流やディスカッション、大学との授業連携、学校種や学校の枠を超えた交流、企業人などの専門家からの講義や技術指導等の学びを推進/自校の教員だけでは専門的な指導が困難である教科科目が受講できるよう遠隔授業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気療養生徒に対して、Googleclassroom 及び Googlemeet を活用した遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施 ・レベル別ディベートセミナーの実施 ・「オンラインの居場所」を開催(週2回程度) ・地図アプリを活用した地域安全マップ作り・出前授業を実施 	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当部局
					<p>○デジタル社会で活躍する力の育成…専門家による情報リテラシーや情報モラルに係る出前講座の実施や、デジタルシティズンシップを身につける学習活動を推進/プログラミングやデータの分析等、デジタル社会に必要な力を身につける学習活動を推進/職業学科等で学ぶ高校生が、デジタル化に対応した産業教育設備等を活用し、スマート農業やロボティクス等の先端技術を活用する学びを推進/障がいのある児童生徒が、多様化する就労形態に対応した先進的なデジタル技術を習得する学習活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材を活用した「いじめ防止・情報モラル教育の出前授業」を実施(期間中19回) ・県立高校生徒による「SNS・ネットの上手な使い方講座」を実施(期間中16回) <p>○校務の情報化と環境整備…県立学校の教員用パソコンについて、出張先等でも活用できる環境を構築し、十分なセキュリティ確保のため認証によるアクセス制御の方法を検討/高校入試のオンライン出願の実施や、県立高校でのデジタル採点システムの検証・導入/市町教育委員会と連携した先進的事例等の情報共有の活性化による、小中学校の校務の情報化や環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校において入学者選抜の申込を電子申請化 ・県立高校においてデジタル採点システムの導入を検討・調達実施 ・県教委・市町教委のICT教育推進会議を開催(期間中2回)、随時情報共有 	<p>○デジタル社会で活躍する力の育成…専門家による情報リテラシーや情報モラルに係る出前講座の実施や、デジタルシティズンシップを身につける学習活動を推進/プログラミングやデータの分析等、デジタル社会に必要な力を身につける学習活動を推進/職業学科等で学ぶ高校生が、デジタル化に対応した産業教育設備等を活用し、スマート農業やロボティクス等の先端技術を活用する学びを推進/障がいのある児童生徒が、多様化する就労形態に対応した先進的なデジタル技術を習得する学習活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STOP! いじめ」ポータルサイトを用いた啓発活動 <p>○校務の情報化と環境整備…県立学校の教員用パソコンについて、出張先等でも活用できる環境を構築し、十分なセキュリティ確保のため認証によるアクセス制御の方法を検討/高校入試のオンライン出願の実施や、県立高校でのデジタル採点システムの検証・導入/市町教育委員会と連携した先進的事例等の情報共有の活性化による、小中学校の校務の情報化や環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校教職員のパソコンについて、出張先等でも十分にセキュリティを確保して活用できる環境を構築 ・県立高校におけるデジタル採点システムを導入(R5.4)、活用の拡大を図る ・特別支援学校における校務支援システムの導入 ・県・市町教委の情報交換会を継続して開催(隔月程度を予定) 	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
2 しごとのDX							
1	観光におけるDX	戦略的な観光マーケティング	データ分析、旅行ニーズに合わせた情報発信、人材育成	A プラットフォーム登録旅行者数:62,200人 プラットフォーム参画事業者数:405事業者	<p>○みえ旅おもてなしプラットフォームを活用したデータ分析 ・三重県観光客実態調査データと、みえ旅おもてなしプラットフォームデータについて、それぞれ Tableauにてダッシュボードを構築し、データ分析しやすい環境を整備 ※Tableau(タブロー)…データをビジュアル化して分析しやすくなるツール</p> <p>○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・観光庁実証事業において、MAを活用した情報発信方法について実証 ※MA(Marketing Automation)…マーケティング活動(メール配信等)を自動化・仕組み化するツール</p> <p>○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 ・観光事業者やDMO向けのWebセミナーを実施(5回)</p>	<p>○みえ旅おもてなしマーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 ・観光関連のデータを誰もが利活用できるようにするため、構築したTableauダッシュボードを公開するサイトを作成</p> <p>○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・MAを活用した情報発信を行うには専門的な知識を要するため、ノウハウを有する事業者からの伴走支援を受けることで、効果的な情報発信を実施</p> <p>○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 ・観光事業者やDMOにおける観光DXの取組を推進するための人材が不足していることから、引き続きセミナー等を実施</p>	観光部(観光戦略課)
2	スマート農業・林業・水産業のDXの推進	スマート技術の現場実装	スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進	A ・スマート農業機械の導入支援:3件 ・スマート農業技術実証:3地区 ・ほ場整備:11地区 ・パイプラインの整備:21地区 ・森林施業等におけるスマート技術の活用に向けた推進活動:9回 ・水産業におけるスマート技術の現場実装支援:5件	<p>○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・スマート農業機械を導入する際の初期投資の負担軽減を図り、共同購入・共同利用の取組を支援(トラクター用自動操舵システムの新規導入3件) ・小規模な家族農業の経営の維持・継続に向け、水田農業におけるドローンを活用した施肥管理や病害虫防除、自動給水システムと水位センサーを活用した水管理等の効率的な栽培技術体系の実証を実施(3地区) ・県ホームページに県内のスマート農業の取組事例を掲載し、情報発信(令和5年3月時点11事例)</p> <p>○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・スマート農業に適したほ場整備(11地区)やパイプラインの整備(21地区)を実施</p> <p>○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・スマート技術を活用した森林施業等の取組を推進するため、「みえスマート林業推進協議会」を設置し、協議会や部会活動、研修会を開催(協議会2回、部会3回、研修会4回)</p>	<p>○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・アシストスーツ装着による水田畦畔雑草管理作業の軽減化に向けた実証を実施 ・ドローンや自動かん水設備を使用した施肥管理や病害虫防除、効率的な水管理等の栽培技術体系の実証を実施(継続) ・県ホームページへの掲載や研修会の開催を通じて、最新技術や先進事例を情報発信(継続)</p> <p>○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・ほ場整備(9地区)やパイプラインの整備(14地区)を実施予定(継続)</p> <p>○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・「みえスマート林業推進協議会」において、スマート技術の導入・検証成果の情報共有を行い、本県におけるスマート林業を推進(継続)</p>	農林水産部(担い手支援課・農業基盤整備課・森林林業経営課・水産振興課・水産資源管理課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
					<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業現場へのスマート技術の導入に向け、WGにおいて、森林整備事業の申請・検査に関する業務の効率化を検討 ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・ドローンを活用した藻場の状況把握技術の開発、黒ノリや真珠養殖におけるICTブイを活用した海水温等の漁場環境情報の提供を実施 ・漁協の販売システム改修支援(2件)や漁業者グループのスマート機器等の導入支援(3件)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業現場における作業の効率化や低コスト化、安全性向上等を図るため、ICT等の先端技術を活用したスマート林業の導入を支援 ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・スマート水産業の推進に向け、ICTブイを活用した漁場環境情報の提供に取り組むとともに、新たな漁業種類(青ノリ養殖)でのスマート技術の現場実装に取り組む(継続) ・漁協の販売システム改修や漁業者グループのスマート機器等の導入を支援(継続) 	
3	建設DXの推進	ICT活用工事(土工)の実施率	100%	B 65%/72%	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した工事割合の向上 ・公共工事の受注者向けに年2回、県内10会場でICT活用工事等に関する説明会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した工事割合の向上 ・説明会等により、公共工事の受注者に対しICT活用工事の実施に関する効果等の周知を実施 	県土整備部(技術管理課)
4	新産業の創出	DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援(累計)	91件	A 40件/39件	<ul style="list-style-type: none"> ○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・起業を目指す方を対象に事業計画の磨き上げを実施 ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・県内事業者等が自社が有しない技術を持つ他者と連携して、新たなビジネスモデルの創出や関係人口を増やす新たな地域づくりや小学生向けの交通安全の実証実験の支援を実施 ○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援 ・ドローンやヘリを活用した実証実験を行う民間事業者に対し、主に実証フィールドの選定や地元調整を担い、実証の支援を実施 ○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上 ・ショッピングモール(津市内)において、ドローンや空飛ぶクルマの機体展示や、VR体験を盛り込んだ展示会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・新たな事業(起業する方)を増やすためには、起業機運醸成が不可欠。起業の機運醸成に取り組む。また、新たに産官学金のプラットフォームを構築 ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・新たなビジネスモデルを創出した後の事業化に向けた支援も必要。事業者の支援、地域課題・社会課題の解決のため、社会実装のための取組を実施 ○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援 ・ドローン物流を実用化するため、更なる実用化に近い形での実証実験を実施。将来的な離着陸場の整備に向けた調査・検討を実施 ・将来的な離着陸場の整備に向けた調査・検討を実施 ○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上 ・空飛ぶクルマに対する認知度向上・理解促進を図るため、津市以外の各地域においても展示会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用経済部(産業イノベーション推進課) 雇用経済部(産業イノベーション推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
		ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発件数(累計)	15件	A 7件/7件	<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入促進や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、参入事例等の紹介や技術向上をテーマとするセミナーを開催(4回 44社参加) ・ヘルスケア分野への参入や事業拡大をめざす企業等に対して、アドバイザーによる企業支援を実施 ・大規模展示会への出展支援や医療・福祉機器メーカー等との商談機会提供により、製品開発や市場開拓を支援(県内企業9社に対して10件のマッチング) <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業、研究機関等を対象に、みえライフイノベーションシンポジウムを開催(59名参加)し、ヘルスケア分野におけるデータ、デジタル技術を活用した取組事例を発信するとともに、展示会を開催 	<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入促進や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウを情報提供する機会の設置。製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会を提供 <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーやシンポジウムの機会を活用して、ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例を企業、関係機関等に対し発信 	医療保健部(業務課)
5	産業の支援	ICTを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合	80% (令和7年度)	A 81.7%/73.2%	<p>○産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に6事業者の研究、設備導入に対して助成 <p>※ICT設備機器及びソフトウェア導入に係る補助はなし</p> <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえ産廃申請案内チャットボット」の導入や電子申請窓口の拡大等、手続きのDX化を推進 	<p>○産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の事業者への周知を図るとともに、一層活用しやすい運用方法を検討(継続) <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえ産廃申請案内チャットボット」等の運用改善を進めるとともに、事業者の負担軽減のためのシステムを検討し、整備を図る(継続) 	環境生活部環境共生局(資源循環推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
		三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	9,600 件	A 7,924 件/7,600 件	<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <p>・コロナ禍やエネルギー・原材料価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組を支援する生産性向上・業態転換支援補助金等を活用しながら、三重県版経営向上計画等の作成・ブラッシュアップを後押し</p> <p>○DX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <p>・三重県中小企業融資制度において、「DX・脱炭素投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施</p>	<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <p>・中小企業・小規模企業が、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげられるよう、三重県版経営向上計画を活用しつつ、商工団体等と連携し、伴走型で支援</p> <p>○DX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <p>・三重県中小企業融資制度において、「DX・脱炭素投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施</p>	雇用経済部(中小企業・サービス産業振興課)
		新エネルギーの導入量(累計)	94.0 万世帯	A 83.1 万世帯/ 73.0 万世帯	<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <p>・太陽光発電設備の保守管理を支援するため、「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」を活用した情報発信</p> <p>・工業研究所を中心に、エネルギー関連技術に関する製品開発をめざして企業と共同研究を実施</p>	<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <p>・地域の理解のもと再生可能エネルギーの導入促進に取り組むとともに、環境・エネルギー関連技術開発の支援を継続</p>	雇用経済部(新産業振興課)
6	産学官連携でのDXの推進	産学官が連携して取り組んだプロジェクト支援数(累計)	9件	A 6件/5件	<p>○「みえICT・データサイエンス推進協議会」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <p>・県内企業5社、高等専門機関3校、県職員の参加による産学官が連携したアイデアソンの実施</p> <p>※アイデアソン注釈・・・アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、特定のテーマについて時間内にアイデアを生み出すイベント</p>	<p>○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <p>・「みえDX推進ラボ」会員を中心とした新たなWG等の活動を支援</p>	雇用経済部(産業イノベーション推進)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
		産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報提供、情報発信および啓発活動の推進	企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進	A 関係企業等への情報共有、情報発信及び啓発活動を実施	○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・関係企業、団体などと会議やメール等により情報共有を実施し、県内企業や団体等に向けたサイバーセキュリティセミナーや講演を開催 ・重要インフラ事業者等に対する注意喚起メール等による情報発信を実施し、テロ対策パートナーシップやサイバーテロ対策協議会での講話等を通じたサイバー攻撃対策に係る啓発活動を実施	○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・被害の未然防止のため、県内企業、医療機関、教育機関等のサイバーセキュリティ意識の更なる向上に向け、情報共有や注意喚起メール等の情報提供のほか、セミナー等による働き掛けを強化 ・産学官の連携を強化するため、サイバーテロ対策協議会の開催及び重要インフラ事業者等への定期訪問の確実な実施 ・サイバー攻撃対策に係る研修会の開催及びサイバー攻撃に対する共同対処訓練の積極的な実施による企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進及び産学官の連携深化	県警本部(サイバー犯罪対策課・警備第一課)
7	DX人材の確保・育成	DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度	90%以上	A 91.2%/90.0%	○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・期間中、DX人材育成セミナー9講座を実施し、297名参加。アイデアソン・協議会セミナーを開催	○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・アンケート結果を踏まえ、実施内容を検討し、引き続き実施	雇用経済部(産業イノベーション推進課)
		産業デジタル人材の育成・確保のための講座等の実施 ※人材育成講座等への参加者数(累計)	369名	A 242名/137名	○DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施 ・R3に引き続き、県内ものづくり中小企業を対象に、データに基づく経営判断と現場改善を通じてエネルギー生産性の向上とカーボンニュートラルの実現をめざす「DX寺子屋」を開催。R4は46名が受講し、R3の受講企業77名と併せて累計123名が受講。 ・R5.1月に一般社団法人日本自動車部品工業会との連携により「カーボンニュートラル対応力向上セミナー」を開催「エネルギー使用量の見える化によるムダ・ロス低減等について」自動車関連企業等119名が受講	○DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施 ・カーボンニュートラル(CN)化の急速な進展に対応するため、「DX寺子屋」の内容を見直し、CNに関する内容の充実と受講企業へのサポートを強化。CN対応の重要性とデータに基づくエネルギー生産性向上の手法について学ぶ人材育成講座等を実施	雇用経済部(新産業振興課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
		公共職業訓練 ※津高等技術学校における施設内訓練すべての入校者および受講者数	590名	A 559名/530名	<p>○ODXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成 ・普通課程4科において、工場のDX化に対応する訓練を実施。また、特に電子制御情報科情報コースにて、情報セキュリティ・通信ネットワーク技術についての訓練を実施</p> <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施 ・委託訓練として、HTML5プロフェッショナル認定レベル1の資格取得を目指すコースを1コース実施 ※HTML5・・・ITSSのレベル2に位置づけられる、マルチデバイスに対応したWebコンテンツのデザイン・制作に関する資格</p>	<p>○ODXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成 ・同様の訓練を実施。R6年度における情報通信技術に特化した訓練科開講に向けた準備を実施</p> <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施 ・デジタル分野の訓練として7コース実施するとともに、R6年度以降のさらなるコース増設に向けて検討</p>	雇用経済部(雇用対策課)
8	多様で柔軟な働き方の推進	ICT導入支援の補助事業所数	541事業所	B 335事業所/ 351事業所	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・ICTの導入を行う64事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助</p>	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・ICTの導入を希望する事業所に対して支援を実施</p>	医療保健部(長寿介護課)
		介護ロボット導入支援の補助事業所数	315事業所	A 185事業所/ 185事業所	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・介護ロボットの導入を行う61事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助</p>	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・介護ロボットの導入を希望する事業所に対して、支援を実施</p>	
		多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	92.1%	A 87.4%/87.3%	<p>○テレワーク相談窓口の設置やテレワーク入門研修 ・テレワーク相談窓口を開設(令和4年6月～令和5年3月) テレワーク入門研修及び交流会を開催(第1回:8月、第2回:10月、第3回:12月、第4回:2月)</p> <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施 ・令和4年度みえの働き方改革推進企業として158社登録するとともに、5社を表彰</p> <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣 ・県内中小企業に対し、テレワークなど業務改善に関するアドバイザーを派遣(15社)</p>	<p>○テレワーク相談窓口の設置やテレワーク研修 ・県内中小企業におけるテレワークの導入を促進するため、相談窓口を開設するとともに、研修会等を開催</p> <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施 ・県内中小企業における働き方改革の取組推進を図るため、みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度を実施し、優れた取組を広く周知</p> <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣 ・県内企業におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の推進を図るため、アドバイザーを派遣</p>	雇用経済部(雇用対策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
3 行政のDX							
1	行政手続のデジタル化	デジタル化した県独自の行政手続の割合	100%	A 76%/76%	<p>○県独自の手続について、75 の重点手続※(年間受付件数約 11 万件)を定め、R6 年度までにデジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムを更新し、重点手続のデジタル化(重点手続9手続、年間受付件数約 39,000 件をデジタル化) <p>○その他の手続について、一部を除き、原則、R8 年度までに、デジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの操作研修(6回)や受付フォーム作成支援、相談対応を実施 <p>○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請の更新に伴い、スマートフォンなどで利用しやすい受付フォームへの見直しやフォーム移行の支援を実施 	<p>○県独自の手続について、75 の重点手続※(年間受付件数約 11 万件)を定め、R6 年度までにデジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点手続5件(約 18,000 件)について、デジタル化を支援。電子申請へ決済機能を追加し、電子納付の普及を促進 <p>○その他の手続について、一部を除き、原則、R8 年度までに、デジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの操作研修(2回)や受付フォーム作成支援や相談対応を実施 <p>○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の視点に立って、申請受付フォームの項目や添付書類等の見直し、利用者への周知方法の改善などの実証事業を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
2	DX人材の育成	DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組	100 件	A 25 件/20 件	<p>○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを育成(23 名) ・DX推進スペシャリストへのデジタル技術等に関する情報提供、相互の意見交換の場として、定例会を開催 <p>○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、基礎研修とフォローアップ研修を実施(全2回)するとともに、希望者に対して、デジタル技術等を学習する e ラーニングを提供 <p>○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の役割に応じた階層別研修として、e ラーニングによる研修を実施 ・全所属において、対話による組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施(令和4年 11 月から令和5年2月) 	<p>○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを養成(20 名予定)。DX推進スペシャリストに対する e ラーニングの提供や、定例的な学習会等を実施 <p>○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、DX推進基盤等に関する基礎研修とフォローアップ研修を実施(全2回)するとともに、希望者に対して、デジタル技術等を学習する e ラーニングを提供 <p>○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の役割に応じた階層別研修として、e ラーニングによる研修を実施 ・全所属において、対話による組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
		デジタル人材等の育成促進	新たな犯罪等に的確に対応できる人材の確保	B 職員に対する独自研修、サイバー犯罪に関する検定の実施	<p>○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係職員に対する年間を通じた独自研修を実施したほか、民間企業等の実施する研修を受講 ・サイバー犯罪等に関する検定制度の継続により、サイバー犯罪等に対処する能力の向上を推進 <p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム業者に問い合わせ、現行版で可能な分析方法及び他県警察で導入の最新版の情報を確認 	<p>○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する人材の育成を図るため、関係職員の知識の維持・向上のための教養を継続しつつ、より効果的なeラーニングを構築予定 ・サイバー犯罪等に関する検定制度、年間を通じた独自研修のほか、部内外の研修等を継続実施 <p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より高度な交通事故分析システムを開発・運用するため、交通事故分析センター等の機関が実施する研修に参加し、多角的な分析を行うための知識を習得 	<p>県警本部(サイバー犯罪対策課)</p> <p>県警本部(交通企画課)</p>
3	情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策	DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)	12件	A 基盤の整備	<p>○コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁DXを推進するため、メール・グループウェア等の庁内コミュニケーションツールの刷新など、DX推進基盤を整備 <p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク・システムについて、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に取り組むとともに、クラウドサービスの利用による業務効率化とさらなる生産性の向上をめざして庁内ネットワークの構成変更を実施 	<p>○コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進基盤の整備により、新たに導入するビジネスチャット等の庁内コミュニケーションツールが効果的に活用されるよう、運用ルールの見直しを進めるとともに、テレワークの強化等のデジタル環境の充実に取り組む <p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク・システムについては、増加傾向にあるサイバー攻撃への対応が必要であることから、引き続き、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に努める 	<p>総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)</p>
		職員に対する研修や訓練の開催数	4回	A 4回/4回	<p>○情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4回の研修・訓練を実施(新採研修、新任班長研修、新任情報セキュリティ管理者研修、標的型メール攻撃対処訓練) 	<p>○情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修及び標的型メール攻撃対処訓練を継続的に行うことで、新たな脅威に備えるとともに、適切な情報セキュリティの確保に努める 	<p>総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)</p>
		ネットワークの高速化	2024年度中に高速化予定	B ネットワークの高速化・高機能資機材の整備の推進	<p>○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の県警察ネットワークの更新に向け、調査や仕様検討等の準備を推進 	<p>○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の県警察ネットワーク更新に向け、更なる検討等の準備を推進 	<p>警察本部(情報管理課)</p>

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
4	データ連携・利活用	DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)(再掲)	12件	A データ利活用方針の策定	<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの鍵とされるデータ活用を計画的かつ効果的に推進し、データに基づく課題解決や新たな県民サービスの創出を図るため、データ活用方針を策定(令和5年2月) <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が保有するデータを県民の皆さんや事業者等に活用していただけるよう、オープンデータの充実にに向けた環境整備を推進 <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ活用プロジェクト(実証)の推進に向けて、庁内ニーズ調査(令和4年7月)やヒアリング等を実施し、課題テーマを2件選定 	<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ活用方針に基づき、オープンデータの充実や、データ活用プロジェクト(実証)を推進 <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータを含むデータ活用を推進するため、データ活用方針に基づき、事業者等が自動的にデータを連携して利用できる機能(API連携機能)を備えたオープンデータライブラリを整備 <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ活用基盤を利用した県政課題の解決に向けた実証を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
5	デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進	デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合	80%	B 36.5%/40.0%	<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内コミュニケーションツール等の整備を契機として、職員の仕事の進め方や働き方の改革を推進するため、関係課とともに検討を進め、推進プロジェクトとして「県庁DXステップアップ・チャレンジ(令和5年2月策定)」を取りまとめ、職員研修などを通じて変革に向けた機運を醸成 <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内コミュニケーションツール等の整備を契機として、職員の仕事の進め方や働き方の改革を推進するため、関係課とともに検討を進め、推進プロジェクトとして「県庁DXステップアップ・チャレンジ(令和5年2月策定)」を取りまとめ、職員研修などを通じて変革に向けた機運を醸成 <p>○RPA および AI-OCR の活用などによる業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策業務におけるデジタル技術を活用した業務改善など、各所属からの要請に基づき、デジタル技術の適応方法についてのアドバイスをを行うとともに、必要に応じて自動化プログラムやRPAの動作を示すシナリオなどの作成支援を実施(支援件数 86件) 	<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の進め方、働き方の改革を進めるため、ビジネスチャットを活用した情報共有の効率化等に取り組む「コミュニケーション活性化プロジェクト」や、パソコン等を活用したペーパーレス会議などを推進する「会議効率化プロジェクト」を実施 <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務システムの活用や、PCの持ち出しによるテレワークの実施に向けた環境やルールの整備に取り組む「テレワーク推進プロジェクト」を実施 <p>○RPA および AI-OCR の活用などによる業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化とさらなる生産性の向上を図るため、新たに導入する業務効率化ツールを活用した業務改善支援に取り組むなど、「業務効率化プロジェクト」を実施 ・生成AIの業務への活用について検討 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
6	業務プロセス改革	人事記録カードのデジタル化	2022 年度中にシステム運用開始	B 人事記録管理システムの導入及び行政手続のIT化	<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事記録管理システム運用開始に向け、規定の整備を推進するとともに、紙媒体で運用していた人事記録のシステムへの移行作業を実施 ・勤務管理システムのシステムに係る予算要求を実施し、他県警からソフトウェアの提供を受け、三重県警察版へ改修作業を実施 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続の電子申請に関する整備を進め、オンラインで申請できる行政手続を3件追加(合計 23 手続)するなど、県民の利便性向上を推進 	<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事記録管理システムを令和5年4月から運用開始 ・人事記録管理システムと勤務管理システムの連携作業の実施 ・人事業務の合理化・効率化を推進するため、引き続き、勤務管理システムの三重県警察版への改修作業を実施 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画中継システムを活用した申請の支援等、県民の行政手続申請の利便性向上を推進 	<p>県警本部(警務課)</p> <p>県警本部(情報管理課)</p>
		県政情報(電子版)の提供媒体数	10 媒体	A 6媒体/6媒体	<p>○県広報紙を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな電子媒体として、多言語自動翻訳機能付き「カタログポケット」を導入。(三重県在住外国人の9割以上に情報を届けられるようになったほか、文字拡大機能や音声読み上げ機能により、障がいのある方や高齢者を含めたより多くの方に情報を届けることが可能となった) 	<p>○県広報紙を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県民の皆さんが県政だよりを見られるよう、新たな電子媒体の導入を検討(継続) 	総務部(広聴広報課)
		県税の納税環境の整備	令和5年度から共通納税システムの対象税目に自動車税種別割を追加	A 自動車税種別割の追加に向けた環境整備を実施	<p>○納税環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税種別割の納付書にQRコードを付し、全国の金融機関やパソコン・スマートフォンでの納付ができるよう整備 	<p>○納税環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税者がいつでもどこでも申告・納付できる環境を整備するため、電子申告・電子納税ができる対象税目の拡大を行う 	総務部(税務企画課)
		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー健康保険証利用促進 ・医療情報セキュリティ対策 ・セミナーや研修会等のオンライン開催の推進 <p>※県立病院(こころの医療センター、一志病院、志摩病院)</p>	<p>利用促進に係る患者への周知</p> <p>定期的バックアップや国ガイドラインをふまえた対策の実施</p> <p>目的・内容やニーズをふまえたオンライン開催の推進および参加者拡大に向けた関係機関との連携</p>	B 適宜実施	<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内においてマイナンバー健康保険証に係る案内を掲示 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成図の整備 ・データのバックアップ ・脆弱性があると思われるVPN装置の更新 ・サイバー用BCPの策定に着手 ・担当者(県立病院課および左記3病院担当者)会議の開催 ・サイバー攻撃対応の保険加入 	<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知を適宜実施 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー用BCPの完成(3病院)、上記BCPを使用した訓練の実施 	病院事業庁(県立病院課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価 令和4年度実績/目標	令和4年度取組実績	令和5年度の具体的な取組	担当課
					<p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携 ・研修会等のオンライン開催(16回)</p>	<p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携 ・目的や内容、参加者のニーズをふまえたオンライン形式でのセミナー等の開催を推進</p>	
7	市町DXの促進	市町DXの促進に向けた市町との連携による取組数(累計)	57 取組	A 18 取組 / 17 取組	<p>○各自自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化 ・「三重県・市町DX推進協議会」において、先進市町の事例発表や意見交換を行い、ノウハウを共有することで、県全体でのDXを促進 市町が抱える課題に個別に対応するため、1対1個別相談を58回実施 共同調達についてのワーキングを立ち上げ協議・検討を行った結果、eラーニング等の共同調達を実現 データ活用についての勉強会やセミナーを行うとともに、希望する市町にデータ分析ツールを配布し、体験いただくことで、機運を醸成</p> <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施 ・情報システムの標準化を推進すべく、国や県外先進自治体の状況調査を行い、その結果を県内市町に共有するとともに、自治体クラウドグループの会議に参加し、移行に向けた助言等を実施 ・市町によるマイナンバーカードの出張申請受付等に県職員を派遣し、市町と連携して普及促進に取り組むとともに、マイナンバーカード交付のためのノベルティの共同調達を実施</p>	<p>○各自自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化 ・「共同調達」「デジタル人材の育成」「データ活用」の3つの共同化について市町との合意形成をめざし、「三重県・市町DX推進協議会」での協議・検討を行い、県全体でのDXを促進</p> <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施 ・各市町が定めた自治体情報システムの標準化・共通化にむけたスケジュールに沿って移行が進むよう、各市町の状況を確認し、進捗に応じた助言等を実施 ・国の動向をふまえて、市町の取組を支援するとともに、マイナンバーカードの安全性・利便性の周知などにより普及促進に向けた取組や、国に対してマイナンバーカード関連サービスの安全・安心な運用に向けての働きかけを実施</p>	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課・デジタル戦略企画課)